

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/10

問1 国際連合において、安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使によって機能不全に陥った際、総会が緊急特別会合を招集し、平和と安全の維持のために必要な勧告を行うことができるとした、1950年に採択された決議を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 植民地独立付与宣言 2. 平和のための結集決議 3. パレスチナ分割決議 4. 安全保障理事会決議

問2 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 比例課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問3 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

問4 男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、1999年に制定された基本法は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 次世代育成支援対策推進法 4. 高齢者雇用安定法

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済 2. 密度の経済 3. 範囲の経済 4. 速度の経済

問7 政治分野における男女共同参画を推進するため、各政党の候補者や議席の一定割合を女性に割り当てる制度を何というか。なお、この制度を法的に導入していない国であっても、政党が自主的に取り組むことなどにより女性議員比率が上昇する事例が存在する。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジッパー制 2. パートナースhip制 3. バリテ制 4. クォータ制

問8 大規模な災害が発生した際、被災者の救助や物資の配給、避難所の開設・運営など、国や地方公共団体などの行政機関が主導して行う救助や支援活動を指す、現代の防災・減災対策において重要な役割を果たす概念は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 公助 2. 互助 3. 自助 4. 共助

問9 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問10 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

答え合わせ・解説

問1	答え 2 平和のための結集決議	安全保障理事会が常任理事国の拒否権行使により、国際平和の維持という主要な責任を果たせない場合、総会が緊急特別会合を開き、加盟国に対して集団的措置を含む適切な勧告を行うことができる。1950年の朝鮮戦争の際、ソ連の拒否権行使によって安全保障理事会が機能不全に陥ることを回避するためにアメリカなどの主導で採択された。
問2	答え 1 累進課税	課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を累進課税という。所得税や相続税などに導入されており、高所得者から多くの税を徴収することで所得格差を是正し、所得再分配効果を高める機能を持つ。これに対し、消費税のように所得の低い人ほど税負担率が高くなる性質を逆進性と呼ぶ。
問3	答え 2 インド	2000年代以降、南アジアのこの国はIT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げ、一人当たりGDPを大きく伸ばしています。しかし、経済成長に伴うエネルギー需要の増加により原油などの輸入額が輸出額を上回っており、貿易収支は赤字基調が続いています。
問4	答え 1 男女共同参画社会基本法	1999年に制定された男女共同参画社会基本法は、仕事と家庭の両立や、社会のあらゆる分野における男女の対等な参画を促進するための基本理念を定めている。内閣府の世論調査等では、仕事や家庭における男女の役割分担意識や、昇進・登用における意識の男女の差などが継続的に調査されており、こうした意識改革を促す政策の根拠法となっている。
問5	答え 3 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正が重ねられている。
問6	答え 1 規模の経済	水道事業などのインフラ産業は、初期に巨額の固定費（設備投資）を必要とする。このため、利用者が増えて生産量（給水量）が増加するほど、固定費が分散されて製品1単位あたりの平均費用が低下する。この現象を「規模の経済」と呼び、これが働く産業では、複数の事業者が競合するよりも単一の事業者が供給する方が効率的になる。
問7	答え 4 クォータ制	政治分野における男女の格差を是正するために、候補者や議席の一定比率を女性に割り当てる制度をクォータ制と呼ぶ。この制度には、法律で義務付ける「法的クォータ制」と、政党が自主的に規約などで定める「政党クォータ制」がある。制度を導入していない国であっても、社会的な意識の高まりや政党の自主的な取り組みによって女性議員比率が上昇する事例が見られる。
問8	答え 1 公助	国や地方公共団体などの公的機関による災害時の救助や支援活動、および事前の防災・減災対策を指す。具体例としては、自衛隊や消防による救助活動、ハザードマップの作成、避難所の設置などが挙げられる。これに対し、自分自身や家族の安全を守ることを「自助」、地域住民やボランティアが互いに協力し合うことを「共助」と呼び、これら三者の連携が災害対策において極めて重要とされる。
問9	答え 2 社会保険	社会保障制度のうち、生活困窮者に対して公費（税金）を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が保険料を支払う義務を負い、特定の要件に該当した際に給付を受ける仕組みである。加入者自身が保険料を出し合う相互扶助を基本としており、無条件に給付されるものではない点が特徴である。
問10	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問2 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問3 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済 2. 密度の経済 3. 範囲の経済 4. 速度の経済

問4 1990年代後半に推進された金融システム改革（日本版金融ビッグバン）の一環として、独占禁止法の改正により約半世紀ぶりに設立が解禁された、他企業の株式を所有してその事業活動を支配することを目的とする企業形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 合資会社 2. 株式会社 3. 持株会社 4. 合名会社

問5 日本の労働市場における深刻な人手不足に対応するため、2018年に出入国管理法が改正された。これにより、一定の専門性や技能を有する外国人に国内での就労を認めるために新設された在留資格は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 技能実習 2. 特定活動 3. 高度人材 4. 特定技能

問6 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問7 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問8 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 比例課税 3. 総合課税 4. 分離課税

問9 一国の経済規模の拡大を示す指標のうち、実際に生産された財やサービスの量の変化を正確に測るため、市場価格で計算された成長率から物価の変動による影響を除外して算出される経済成長率を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 名目経済成長率 2. 名目国内総生産 3. 実質国内総生産 4. 実質経済成長率

問10 日本銀行が2013年から開始した「量的・質的金融緩和」において、政策の操作目標を金利から変更し、大量の国債買い入れなどを通じてその残高を劇的に増加させようとした、中央銀行が直接供給する資金の総量を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. コールレート 2. マネタリーベース 3. マネーストック 4. マネーサプライ

答え合わせ・解説

問1	答え 2 最恵国待遇の原則	世界貿易機関（WTO）における非差別原則の柱となるルールである。特定の国を優遇または差別することを禁じ、ある国に与えた最も有利な貿易上の待遇（関税の引き下げなど）を、他のすべての加盟国に対しても無条件で同様に適用することを義務付けている。これにより、多国間での公平かつ自由な貿易環境が維持される。これに対し、輸入品と国産品を差別なく扱うルールは内国民待遇の原則と呼ばれる。
問2	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問3	答え 1 規模の経済	水道事業などのインフラ産業は、初期に巨額の固定費（設備投資）を必要とする。このため、利用者が増えて生産量（給水量）が増加するほど、固定費が分散されて製品1単位あたりの平均費用が低下する。この現象を「規模の経済」と呼び、これが働く産業では、複数の事業者が競合するよりも単一の事業者が供給する方が効率的になる。
問4	答え 3 持株会社	1997年の独占禁止法改正により、戦後一貫して禁止されていた純粋持株会社の設立が解禁された。これにより、金融機関や一般企業において、傘下に複数の子会社を配置してグループ全体を統括する経営再編が活発化した。
問5	答え 4 特定技能	少子高齢化に伴う労働力不足を背景に、従来の国際貢献を目的とした技能実習制度とは異なり、人手不足が顕著な分野において即戦力となる外国人労働者を確保することを目的として、2018年の出入国管理法改正により「特定技能」という在留資格が創設された。この資格には、相当程度の知識または経験を要する業務に従事する「1号」と、熟練した技能を要する業務に従事する「2号」がある。
問6	答え 4 アイヌ施策推進法	2019年に制定されたこの法律は、それまでのアイヌ文化振興法に代わり、アイヌの人々を法律上初めて「先住民族」と位置づけた。独自の文化の維持や振興だけでなく、地域振興や産業活性化、差別禁止などを盛り込んだ総合的な施策を推進することを目的としている。
問7	答え 1 文化の序列化	世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。
問8	答え 1 累進課税	課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を累進課税という。所得税や相続税などに導入されており、高所得者から多くの税を徴収することで所得格差を是正し、所得再分配効果を高める機能を持つ。これに対し、消費税のように所得の低い人ほど税負担率が高くなる性質を逆進性と呼ぶ。
問9	答え 4 実質経済成長率	物価が上昇すると、生産量と同じであっても名目上の経済規模は大きく見えてしまう。そのため、物価変動の影響を取り除き、実際の生産活動の伸びを測定するために実質経済成長率が用いられる。
問10	答え 2 マネタリーベース	デフレ脱却を目指した「異次元の金融緩和」では、金利がほぼゼロに達していたため、金利ではなく日本銀行が直接コントロールできる資金供給量を操作目標とした。この指標は日銀当座預金残高と流通貨幣の合計で構成される。

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問2 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式 2. ポジティブ・コンセンサス方式 3. ネガティブ・コンセンサス方式 4. ダブル・マジョリティ方式

問3 近年、建設業などの異業種が経営の多角化を目指して農業分野へ参入する動きが活発化している。このように一般企業（法人）がリース方式によって農地を借り受けて農業に参入することを原則自由化した、2009年に大幅な改正が行われた日本の法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 借地法 2. 農地法 3. 農会法 4. 森林法

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 ある財の市場において、需要曲線が右下がりの直線であるとする。生産技術の向上や天候の好影響により供給量（生産量）が増加した際、市場価格が大幅に下落し、その結果として生産者の売上総額がかえって減少することがある。このような、需要の価格弾力性が小さい農産物などで見られる現象を何と呼ぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 豊作貧乏 2. 外部経済 3. 過剰生産 4. 管理価格

問6 ロールズが提唱した正義の原理において、社会的・経済的な不平等が許容されるための条件として示されたものである。これは、社会的な制度設計や所得再分配において、社会で最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善するものであることを要求する。この原理を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 格差原理 2. 功利原理 3. 機会均等 4. 危害原理

問7 資本主義経済における契約自由の原則のもとでは、当事者双方が対等な立場で合意することが前提となる。しかし、実際には経済力に勝る使用者に対して労働者の立場が弱いため、この原則をそのまま適用すると労働者に不利な条件が課される恐れがある。そのため、国家が介入して労働条件の最低限度のルールを定め、労働者を保護することを目的として制定された、日本の代表的な法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 最低賃金法 3. 労働契約法 4. 労働基準法

問8 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問9 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 文化の序列化	世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。
問2	答え 3 ネガティブ・コンセンサス方式	GATT（関税および貿易に関する一般協定）時代の紛争解決手続では、全会一致（ポジティブ・コンセンサス）方式がとられていたため、被申立国（敗訴国）が反対するだけで報告書の採択を阻止することができ、実効性に課題があった。これを改善するため、WTO（世界貿易機関）では、全加盟国が一致して反対しない限り、自動的に報告書などが採択される仕組みが導入された。これにより、紛争解決手続の迅速化と実効性の向上が図られている。
問3	答え 2 農地法	2009年の農地法改正により、企業の農業参入が原則自由化され、建設業などの異業種が経営の多角化を目的として参入する事例が増加した。参入企業にとっては生産した農産物の販路の開拓が最大の課題となっており、自治体によるビジネスマッチングなどの支援が行われている。
問4	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	答え 1 豊作貧乏	需要の価格弾力性が1より小さい（非弾力的である）財において、供給が増加すると、価格の下落率が供給（需要）の増加率を上回るため、生産者の売上総額（価格×数量）は減少する。農産物は生活必需品であり、価格が下がっても消費量がそれほど増えないため、この現象が発生しやすい。例えば、作物の生産量が大幅に増加して市場価格が暴落した結果、農家の収入が減少する現象がこれに該当する。
問6	答え 1 格差原理	ロールズは『正義論』において、自由で平等な個人が公正な合意に達するための原理を構想した。その第2原理の一部をなすこの原理は、所得再分配や社会保障制度のあり方を基礎づける理論として、福祉国家の正当化などに大きな影響を与えた。
問7	答え 4 労働基準法	資本主義社会において、労働者と使用者は法的には対等な契約の主体とされるが、現実の経済的力関係においては労働者の方が弱い立場にある。そのため、契約自由の原則を無制限に適用すると、労働者にとって過酷な労働条件が設定される危険性がある。これを防ぐため、国家が介入して労働条件の最低基準を定め、労働者を保護する目的で労働基準法が制定された。同法に定める基準に達しない労働契約は無効とされ、その部分は同法で定める基準に置き換わる。
問8	答え 2 法の下の平等	日本国憲法第14条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定している。これは国家による不合理な差別を禁止し、法的な平等を保障する基本原則である。家族生活における個人の尊厳と両性の本質的平等を定めた第24条など、憲法における他の平等規定の根幹をなすものである。
問9	答え 3 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正が重ねられている。

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 高齢者や障害者などの人々が、特別に区別されることなく、他の人々と同じように地域社会で通常の生活を営むことができる社会こそが望ましいとする、現代の社会福祉の基本理念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ウェルビーイング 2. インテグレーション 3. ノーマライゼーション 4. ナショナルミニマム

問2 労働者が使用者との対等な交渉力を確保し、労働条件の維持改善を図るために自主的に組織する団体であり、その加入割合を示す指標の国際比較において、日本とドイツのように同水準であっても1時間当たりの労働生産性に大きな差が見られることから、その組織率の違いが直接的に生産性の高低を決定づけるわけではないとされる組織は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働金庫 2. 労働組合 3. 共済組合 4. 職員団体

問3 地球温暖化などの地球規模の環境問題に関する多国間交渉において、合意形成を容易にするために用いられる手法がある。これは、最初に基本理念や共通の目的を定めた大枠の条約を締結し、その後開催される締約国会議（COP）などを通じて、具体的な削減目標や義務を定めた議定書などを段階的に策定していく手法を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 一括受託方式 2. 個別条約方式 3. 枠組条約方式 4. 任意条項方式

問4 国際貿易において、自国で未発達な産業を育成したり、国内の農業や雇用を維持したりすることを目的に、輸入品に対して高い関税を課したり、輸入数量に制限を設けたりすることで、外国製品との競争から国内市場を守ろうとする貿易上の立場や政策を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 保護貿易政策 2. 制限貿易政策 3. 管理貿易政策 4. 自由貿易政策

問5 裁判所が違憲審査権を行使する際、民主主義的な手続きを経て選出された国会の判断を尊重し、違憲判断に慎重であるべきだとする立場に対し、多数決原理のもとで埋没しがちな少数者の声を保護し、権力分立の観点から国会の権限濫用を厳しく監視・抑制するために、違憲判断をためらうべきではないとする立場を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 司法至上主義 2. 司法積極主義 3. 司法自制主義 4. 司法消極主義

問6 1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で署名された気候変動枠組条約に基づき、1997年に日本で開催された同条約の第3回締約国会議（COP3）において採択され、先進国に対して二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減義務を初めて課した国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. カルタヘナ議定書 2. 京都議定書 3. 名古屋議定書 4. モントリオール議定書

問7 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟 2. 空知太神社訴訟 3. 砂川政教分離訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

問8 2010年末からチュニジアやエジプトなどの中東・北アフリカ地域で急速に拡大した、長期独裁政権の打倒と民主化を求める一連の民衆運動を何というか。なお、この運動に対しては、その後の内戦の激化や過激派の台頭が顕著であった2015年の調査を除き、現地の世論調査において肯定的・好意的な評価の合計が否定的な評価の合計を上回り続けており、民主化への根強い期待が示されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. リビア内戦 2. イラク戦争 3. シリア内戦 4. アラブの春

問9 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ノーマライゼーション	1950年代にデンマークのバンク＝ミケルセンらが提唱した理念であり、障害者や高齢者を施設などに隔離するのではなく、健常者と共に地域社会で普通の生活を送れる環境づくりを目指す考え方である。この理念は、その後の国際障害者年（1981年）などを通じて世界的に広まり、バリアフリーやユニバーサルデザインの推進、共生社会の実現に向けた様々な法整備の基礎となった。
問2	答え 2 労働組合	労働者が主体となって組織する団体を労働組合と呼ぶ。労働組合組織率と労働生産性の間には直接的な因果関係は認められず、組織率が同水準であっても国によって労働生産性に大きな開きがある。これは、労働生産性が技術水準や産業構造、労働慣行など多様な要因に影響されるためである。
問3	答え 3 枠組条約方式	地球温暖化対策のように、利害対立が激しく一挙に具体的な数値目標を定めることが困難な国際問題において、まず大枠の理念や協力体制を定めた条約を結び、その後の締約国会議などを通じて具体的な義務や数値を定めた議定書や協定を段階的に策定していく手法を枠組条約方式という。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約などでこの手法が採用されている。
問4	答え 1 保護貿易政策	自国で未発達な幼稚産業の育成や、国内農業の維持・拡大などを目的として行われる。具体的には、輸入品に高い関税を課すことや、輸入数量を制限することで、安価な外国製品の流入を防ぎ、国内市場における自国製品の競争力を維持・向上させるねらいがある。一方で、国内の消費者が安価な外国製品を購入する機会を奪うことになり、消費者の利益を損なう側面もある。
問5	答え 2 司法積極主義	多数決原理が支配する国会では、少数者の権利や利益が十分に考慮されない可能性がある。そのため、権力分立の観点から、裁判所が違憲審査権を積極的に行使して国会の権限濫用を厳しく監視・抑制すべきであるとする立場が司法積極主義である。これに対し、民主的に選出された議会の判断を尊重し、違憲判断を慎重に行うべきだとする立場を司法消極主義（司法自制）と呼ぶ。
問6	答え 2 京都議定書	1992年の地球サミットで採択された気候変動枠組条約を具体化するため、1997年のCOP3で採択された。先進国に対して法的拘束力のある温室効果ガス削減目標を課したが、後にアメリカ合衆国が離脱するなど、実効性の確保において課題を残した。
問7	答え 1 愛媛玉ぐし料訴訟	地方自治体が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は1997年に政教分離原則に違反し違憲であるとの判断を下した。これは最高裁判所が政教分離の文脈において初めて違憲判決を下した事例として極めて重要である。他の政教分離に関する訴訟（津地鎮祭訴訟など）では合憲と判断されたものもあるため、その違いがよく問われる。
問8	答え 4 アラブの春	2010年末にチュニジアで発生したジャスミン革命を契機に、中東・北アフリカ諸国に広がった大規模な民主化要求運動は「アラブの春」と呼ばれる。この運動の後、一部の国では内戦の激化や過激派組織の台頭といった深刻な政治的混乱が生じた。しかし、アラブ諸国における世論調査では、過激派の活動が顕著であった2015年を除き、この運動に対する肯定的な評価が否定的な評価を上回り続けており、人々の間で民主化への期待が根強く存在していることを示している。
問9	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/11

問1 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法 2. 障害者差別解消法 3. 北海道旧土人保護法 4. アイヌ施策推進法

問2 日本の伝統的な雇用慣行において、職務が特定されないメンバーシップ型雇用を背景に、個々の専門的スキルではなく、入社後の期間や年齢という客観的な基準に基づいて決定される賃金体系を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 終身雇用制度 2. 新卒一括採用 3. 年功序列型賃金 4. 企業別労働組合

問3 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム 2. オリエンタリズム 3. エスノセントリズム 4. アカルチュレーション

問4 発展途上国などの人々に対し、日本の技術や知識を移転してその国の経済発展を担う人材育成に寄与する国際貢献を本来の目的として導入されたものの、実態としては国内の労働力不足を補う安価な労働力の確保手段として利用されていることが指摘され、人権侵害などの課題から抜本的な見直しが進められている日本の制度は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 育成就労制度 2. 特定技能制度 3. 高度人材制度 4. 技能実習制度

問5 主観的な目的を達成するための手段として他者を操作する「道具的理性」に対し、公共空間において他者と対等な関係で議論を交わし、共通の理解に達するために求められる理性を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 批判的理論 2. 対話的理性 3. 目的合理的 4. 道具的理性

問6 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問7 市場経済において生じる所得格差を是正し、社会的な公平性を確保するための所得再分配機能をもつ制度である。課税対象となる所得の額が大きくなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 比例課税制度 2. 逆進課税制度 3. 累進課税制度 4. 総合課税制度

問8 日本の伝統的な生活文化や宗教的慣習において、初詣や節分、お彼岸などのように、毎年特定の時期や季節に繰り返して行われる慣習や行事の総称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 年中行事 2. 伝統芸能 3. 冠婚葬祭 4. 通過儀礼

問9 現代社会では、ICTの普及によって対面的関わりだけでなく、オンラインを介した非対面的関わりや、それらを組み合わせた多様なコミュニケーションが可能となっている。このように人々が対等な立場で議論を行い、合意形成を目指す場について議論し、その崩壊と再構成を指摘したドイツの社会学者は誰か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ハイデガー 2. ノージック 3. ハバーマス 4. マルクーゼ

問10 1970年代末から改革・開放政策を進めてきた中国は、2001年に、自由貿易の促進を目的とするある国際機関に加盟した。これにより、中国は多国間ルールに基づく世界市場へのアクセスが容易になり、輸出主導の劇的な経済成長を遂げて「世界の工場」と呼ばれる地位を確立することとなった。この国際機関の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 世界貿易機関 2. アジア開発銀行 3. 国際通貨基金 4. 国際開発協会

問11 2008年から2009年にかけて、日本の実質経済成長率は戦後最悪の水準まで大きく低下した。この景気後退の直接的な契機となった、アメリカの住宅バブル崩壊に端を発する世界規模の経済混乱を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 欧州通貨危機 2. 欧州債務危機 3. 世界金融危機 4. 世界同時不況

答え合わせ・解説

問1	答え 4 アイヌ施策推進法	2019年に制定されたこの法律は、それまでのアイヌ文化振興法に代わり、アイヌの人々を法律上初めて「先住民族」と位置づけた。独自の文化の維持や振興だけでなく、地域振興や産業活性化、差別禁止などを盛り込んだ総合的な施策を推進することを目的としている。
問2	答え 3 年功序列型賃金	職務が特定されていないメンバーシップ型雇用では、個々の職務の専門的スキルや必要度に応じた賃金設定が難しいため、入社後の期間や年齢といった客観的な基準に基づく年功序列型賃金が広く採用されてきた。これは終身雇用や企業別労働組合とともに、日本型雇用慣行の特徴とされてきたが、近年では成果主義の導入などにより見直しが進んでいる。
問3	答え 3 エスノセントリズム	自分たちの文化が他よりも優れているとみなす態度は、日本語で「自民族中心主義」とも呼ばれる。この態度に陥ると、他文化の独自の価値を理解することが困難になり、偏見や摩擦を生む原因となる。これに対比される概念として、各文化をその文脈において理解しようとする「文化相対主義」がある。
問4	答え 4 技能実習制度	この制度は、発展途上国への技術や技能、知識の移転による国際貢献を本来の目的（人材育成）として導入された。しかし、実際には国内の深刻な労働力不足を補う手段として利用されている実態があり、不適切な労働環境や人権侵害などの問題が指摘されてきた。そのため、実態に合わせた制度の抜本的な見直し（育成就労制度への移行など）が進められている。
問5	答え 2 対話的理性	ハーバーマスは、近代の合理主義が手段の効率性ばかりを追求する「道具的理性」に陥ったことを批判した。これに対し、他者との対等なコミュニケーションを通じて相互理解と合意形成を可能にする理性のあり方を提示した。
問6	答え 2 需要の価格弾力性	価格の変化に対する需要量の変化の割合を示す指標を需要の価格弾力性と呼ぶ。価格弾力性が大きい場合、価格のわずかな上昇（増税など）によって需要量が大きく減少する。逆に、生活必需品のように価格が変動しても需要量があまり変化しない場合は、価格弾力性が小さいと表現される。
問7	答え 3 累進課税制度	所得の多い人ほど高い税率を適用することで、税引き後の所得格差を縮小させ、社会の公平性を図る仕組みである。これに対して、所得に関わらず一定の税率を課す消費税などは、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性を持つとされる。
問8	答え 1 年中行事	毎年決まった時期や季節に繰り返される初詣や節分、お彼岸などは、宗教的な起源を持ちながらも、人々の生活に深く定着した慣習である。これに対して、誕生、成人、結婚、葬儀など、個人の生涯の節目に行われる儀礼は「通過儀礼（イニシエーション）」と呼ばれ、区別される。
問9	答え 3 ハーバーマス	ドイツの社会学者ハーバーマスは、市民が自由に対話を行う場として「公共圏」の重要性を説いた。現代の情報化社会においては、SNSなどのICTを活用した非対面的関わりを通じて新たな公共圏が形成される可能性が広がる一方で、世論の断片化などの課題も指摘されている。
問10	答え 1 世界貿易機関	中国は2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟しました。これにより、中国は自由貿易のルールに則って世界経済への統合を急速に進め、世界第2位の経済大国へと躍進する基盤を築きました。関税の引き下げや非関税障壁の撤廃など、多国間自由貿易体制の恩恵を受けることで、中国の輸出は爆発的に増加しました。
問11	答え 3 世界金融危機	2008年に発生したアメリカのリーマン・ブラザーズの破綻などに象徴される世界金融危機は、世界的な大不況を引き起こした。輸出依存度の高かった日本経済も深刻な打撃を受け、実質経済成長率は大幅なマイナスを記録した。